

平成 29 年度

定期監査報告書

苧田町監査委員

目 次

1	監査の基本方針	1
2	監査の方法	1
3	監査実施日程	2
4	課別の監査結果	2
5	監査状況	2
6	参考資料	2
第1章 未来を拓く人づくり		
	教育総務課	3
	生涯学習課	3
第2章 活力ある産業のまちづくり		
	協働のまちづくり課	3
	農政課・農業委員会事務局	4
	交通商工課	5
第3章 安心して安全に暮らせるまちづくり		
	くらし安全課	5
	地域福祉課	6
	子育て・健康課	7
	消防本部	8
第4章 快適で潤いのある環境づくり		
	環境保全課	8
	施設建設課	9
	都市計画課	9
	土地区画整理課	10
	上下水道課	10
第5章 協働と自立のまちづくり		
	議会事務局	11
	総務課	11
	企画財政課	12
	会計課	12
	税務課	12
	住民課	13
	総合行政委員会事務局	13
7	工事監査	14
8	結 び	15
参考資料【平成29年度 実施計画事業一覧】		17

1 監査の基本方針

本年度の定期監査は従前よりの決算審査内容と分離して、今後の監査内容の充実と改善を目的として監査テーマを事務事業の指定した項目について実施した。

その本旨は地方自治法の改正によって今後、自治体の事務執行の適正の確保を目的として内部統制の導入が努力義務とされたことを受け、監査としても内部統制を意識して実施をした。

つまり、行政組織における「ミスの発生原因を未然に防止する体制」を整備していくことが目標として定められていることによる。

さらに、本年度より議会・住民へのわかりやすい報告書作成を心がけたところである。

2 監査の方法

監査方法は、監査委員が合議で定めて指定した項目について事前に資料提出を求め、担当課ごとに資料を基にヒアリングを行い、それぞれの課の課題について意見等を聴取した。

今回提出を求めた資料は下表のとおりである。

監査要求項目	抽出方法	監査の視点
① 事務事業評価シート	実施計画に掲載された 160 事業から事務事業評価シートにより町長ヒアリングまで終了した 42 事業を対象とした。	事務事業評価は、すなわち内部統制度の一部であるとの認識から各事業における課題等の解消に向けた課の取組などについて説明を求めた。
② 文書管理	各課任意に 2 冊程度の簿冊の提出を求めた。さらにヒアリング中に文書管理システム処理の的確性を確認した。	押印の漏れ、收受印の有無、日付確認、決裁日付の記載、施行者押印漏れなどがいないかを確認した。
③ 各種団体に対する助成金	町が助成する各団体の平成 29 年度決算書	助成団体のうち平成 29 年度に多額の繰越金を有する団体について事業の効率性、当該助成金の必要性について説明を求めた。
④ 人事評価制度に基づく各課の業績目標	各課の目標設定 (平成 29 年度、平成 30 年度分)	29 年度目標の達成度合いの検証並びに 30 年度目標設定の主旨や進捗を確認した。
⑤ 未収金対策	議会決算審査特別委員会提出資料のうち、収入金に対して滞納額があるものを対象とした。	29 年度までの取組状況の検証 30 年度新規に講ずる未収金対策などについて事情を聴取した。

3 監査実施日程

日 程		課 局 等 名
10月17日	午前	消防本部 会計課 総合行政委員会事務局
	午後	議会事務局 生涯学習課 教育総務課
10月18日	午前	子育て・健康課 環境保全課
	午後	施設建設課 農政課・農業委員会事務局
10月22日	午前	交通商工課 くらし安全課
	午後	土地区画整理課 上下水道課 都市計画課
10月23日	午前	地域福祉課 住民課
	午後	税務課 総務課 企画財政課
10月24日	午前	協働のまちづくり課
11月5日	午後	工事監査
		施設建設課 土地区画整理課

4 課別の監査結果

3ページ以降に総合計画の5つの基本構想を主に担当する課ごとに掲載

5 監査状況



(事前提出の文書関係一式)



(担当課とのヒアリング風景)

6 参考資料

17ページ以降に、今回事務事業評価を行うにあたり実施計画に掲載された事業の一覧を添付した（※は今回のヒアリング対象）。

第1章 未来を拓く人づくり

【教育総務課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シートについては本年度該当無し。
- ② 文書管理について
文書は不備はなし。システム内の完結未処理は58件であった。
- ③ 各種団体に対する助成金については該当無し。
- ④ 各課の業績目標及び ⑤未収金対策については特段意見は無い。

2 所見

未来を拓く子どもの教育は町の根幹でもある。施設の更新や新たに設置する空調整備工事にも児童生徒の安全を考慮して早急に工事を進めてもらいたい。さらに語学力、情報力の向上など教育環境の変化を的確に把握して学校現場への視点を持って対応することを希望する。

【生涯学習課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シートについては本年度該当無し。
- ② 文書管理について
文書で収受の不備・日付の記載漏れが多数あった。システム内の完結処理はまったく行われていない。
- ③ 各種団体に対する助成金について
29年度決算書について記載誤りが2ヶ所あり当該団体の監査もしくは担当者の精査が必要である。
- ④ 各課の業績目標については特段意見は無い。
- ⑤ 未収金対策については該当無し。

2 所見

多くの生涯学習施設と関係団体を有し、事業の幅も広い。
まず、所管する施設の更新・統合などは関係団体と十分協議する必要があると思われる。
また、青少年はもとより高校・大学・成人から年長者まで事業の対象は全町民に及ぶので、実施すべき事業の取捨選択や現在実施している事業についても拡大・縮小・廃止・統合を常に意識して取り組んでいく必要がある。

第2章 活力ある産業のまちづくり

【協働のまちづくり課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
ホームページ事業	〈現状のまま継続〉スマートフォンへの対応、防災情報掲載への対応が課題	フェイスブック等 SNS での誤った情報への対応、災害時の情報発信への確実な対応を依頼
花いっぱい運動推進事業	〈現状のまま継続〉	特段意見は無い
観光協会助成事業	〈現状のまま継続〉事業内容・人材の活用に関する方向性など整理・検討する。	行政にない独自の視点で観光行政に取り組むように依頼

- ② 文書管理について
文書の押印・日付の記載漏れが多数あり、システム内の完結未処理が 1,498 件であった。
- ③ 各種団体に対する助成金について
区長連合会補助金に必要以上の繰越金及び使途が明確でない支出があり、改善措置を検討することが望ましい。
エコデンレース in 荻田補助金、観光協会助成金については必要額以上の繰越金の存在は認められなかった。
- ④ 各課の業績目標について
観光協会の業務改善、等覚寺保全協議会の方向性検討など中・長期的な目標に関する検討が必要と思われる。
- ⑤ 未収金対策については該当無し。

2 所見

関係団体を多数所管している課として、団体内部でのチェック体制を再確認することが望ましい。

また、各種イベントの総括を行い、活力あるまちづくりに努めてもらいたい。

【農政課・農業委員会事務局】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
農業公社設立・運営支援事業	〈見直しのうえ継続〉公社の組織体制の見直し、経営の改善が課題	特段指摘事項は無い

- ② 文書管理について
文書の日付記載漏れが 1 件、システム内の完結未処理件数は農政課で 4,535 件、農業委員会で 2 件であった。
- ③ 各種団体に対する助成金について
特産品振興協議会補助金、野菜産地育成支援事業協議会補助金の 29 年度決算書について、必要以上の繰越金額が見受けられ適切な指導をする必要があると思われる。
- ④ 各課の業務目標については特段指摘事項は無い。
- ⑤ 未収金対策については該当無し。

2 所 見

多面的機能発揮促進事業の補助金返還、育苗施設(ライスセンター)の機器更新計画、県営農業水利施設保全合理化事業(山口ダム)の推進など、今後も総合計画の「農林水産業の振興」による活力あるまちづくりのために、事務を進める必要があると考えるものである。

【交通商工課】

1 指摘事項

① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
特許及び国際認証取得事業 補助金事業	〈廃止・完了〉より効果的な中小企業支援を検討	十分な事前の調査不足などが原因だと考えられる。今後は企業ニーズの把握に努めてもらいたい。
異業種間交流事業	〈見直しのうえ継続〉参加者数の増加を目的に開催時期を検討	特段指摘事項は無い
地域商品券発行事業	〈見直しのうえ継続〉	事業主体の商工会議所と共に、町内商店・店舗での利用促進策の検討に努めてもらいたい。
北九州空港利用促進協議会 負担金事業	〈現状のまま継続〉	特段指摘事項は無い
苅田港臨港地区景観整備事業 負担金事業	〈廃止・完了〉平成29年度に事業完了	特段指摘事項は無い

② 文書管理について

文書で施行日の記載漏れが多数あった。システム内の完結未処理は378件であった。

③ 各種団体に対する助成金及び ④各課の業績目標については特段指摘事項は無い。

⑤ 未収金対策については該当無し。

2 所 見

平成29年度より町内企業との連携に力を入れるため交流事業の見直し等を実施しており、成果を期待する。

コミュニティバスについては利用者が伸び悩み、解消のため利便性向上、利用促進について関係機関と早急に調整を図られたい。バス利用者のアンケートによる対策の検討も30年度内に実施するとのことで、交通弱者対策としての視点も踏まえて次年度以降の利便性向上が必要であると思われる。

第3章 安心して安全に暮らせるまちづくり

【くらし安全課】

1 指摘事項

① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
防災無線事業	〈拡大重点化〉各種情報伝達手段を周知していく。	SNS での誤った情報の拡散対策、情報ツールの管理、運用体制の強化を要望する。
荏田町自主防災組織補助金事業	〈見直しのうえ継続〉各区の実状に応じた効果的な手法が必要。	避難訓練の実施や防災備品の充実が図れるように指導啓発活動の強化を要望する。
青少年非行防止推進事業	〈見直しのうえ継続〉 今後は防犯活動全般を対象とする。	青少年に限定するなら生涯学習課や教育総務課で対応した方が効果的では。

② 文書管理について

文書の押印漏れや日付の記載漏れが多数あり、システム内の完結未処理は183件であった。

③ 各種団体に対する助成金及び ⑤未収金対策については該当項目無し。

④ 各課の業績目標については特段指摘事項なし。

2 所見

課の目標である危険空家対策は、緊急かつ早急に取り組むべき課題であり、住民要望も高く早急な対策を強く要望する。

【地域福祉課】

1 指摘事項

① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
社会福祉協議会運営費助成事業	〈現状のまま継続〉共同の体制作り、人材・予算確保の方法についての検討が課題	特段指摘事項は無い
かんだ号管理・運行业務	〈見直しのうえ継続〉車両の老朽化により、今後の対応方針の決定が課題	現在の2台体制が必要なのか十分に検討されたい。
総合福祉会館管理運行业務	〈現状のまま継続〉	特段指摘事項は無い
福祉タクシー料金助成事業	〈現状のまま継続〉	特段指摘事項は無い
荏田町ニコニコペース運動普及事業	〈現状のまま継続〉各公民館等に設置しているエルゴメーターの老朽化が課題	介護事業として行うものは別として、民営化を検討
敬老事業	〈現状のまま継続〉高齢化の進展に伴う経費の増加への対応が課題	敬老祝金の配付方法など年長者への配慮ある見直しを提言
荏田町老人クラブ連合会補助金事業	〈現状のまま継続〉	老人クラブ独自の取組や活動など他団体の取組事例などの啓発指導を要望
荏田町シルバー人材センター運営費補助金事業	〈現状のまま継続〉介護や保育分野の就業先の開拓が課題	特段指摘事項は無い

地域ふれあい支えあい事業	〈見直しのうえ継続〉老人クラブ事業との事業内容の重複整理が課題	課題の解決へ早急な対応が望まれる。
--------------	---------------------------------	-------------------

② 文書管理について

文書の施行日付・記載漏れが多数あり、システム内の完結未処理は380件であった。

③ 各種団体に対する助成金について

荏田町老人クラブ連合会補助金について補助額を大きく越える繰越金が発生しており、担当課で原因を把握して適正な交付に注意が必要である。

④ 各課の業績目標については特段指摘事項は無い。

⑤ 未収金対策について

災害援護資金貸付金は債権回収担当との協議を早急に進めることが適切だと思われる。

介護保険料普通徴収分については、例年、年1回催告書を送付していたものを、30年度からは該当者に都合年2回の発送としたなど、改善されている。今後は新たな滞納者を作らないように注意が必要である。

2 所見

地域福祉課は、高齢者福祉、障がい者福祉、一般福祉、介護保険と業務は広範囲に渡り、補助団体を初めとする関係団体の数も多い。今後も各計画に則り、年度ごとに課・担当の目標を更新しながら安心安全なまちづくりのために事業に当たられたい。

【子育て・健康課】

1 指摘事項

① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
放課後子どもひろば事業	〈現状のまま継続〉指導員希望者の確保が課題	特段指摘事項は無い
少子化対策保育料補助事業	〈現状のまま継続〉平成31年10月施行予定の幼児教育無償化への対応が課題	早急な情報収集と対応を図られたい。
保育料軽減措置事業	〈現状のまま継続〉平成31年10月施行予定の幼児教育無償化への対応が課題	早急な情報収集と対応を図られたい。
幼稚園就園奨励費補助事業	〈現状のまま継続〉平成31年10月施行予定の幼児教育無償化への対応が課題	早急な情報収集と対応を図られたい。
ニコニコペース運動実践教室事業	〈現状のまま継続〉利用者数増加の取組、運動器具の老朽化が課題	特段指摘事項は無い
成人歯科健診事業	〈見直しのうえ継続〉	課題を解決して事業に当られたい。
任意予防接種事業	〈見直しのうえ継続〉	課題を解決して事業に当られたい。
在宅当番医制運営事業	〈廃止・完了〉救急医療体制整備の充実を受け、京都医師会の申出により平成29年度廃止	特段指摘事項は無い

- ② 文書管理について
文書での押印漏れがあり、システム内の完結未処理は1,167件であった。
- ③ 各種団体に対する助成金及び ④各課の業績目標並びに ⑤未収金対策については特段指摘事項は無い。

2 所見

平成31年10月施行予定の幼児教育無償化については、関係法令改正への対応を確実に行われたい。

健診等保険事業については効果の数値化が難しいと理解したが、実情に合わせた効果の検証を行いつつ、今後も事業を推進されたい。

総合保健福祉センターについては、施工方法など十分調査して改修することが必要である。

【消防本部】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シート及び ⑤未収金対策については該当無し。
- ② 文書管理について
文書での押印・日付の漏れあり。システム内の完結未処理は12件であった。
- ③ 各種団体に対する助成金については該当無し。
- ④ 各課の業績目標については特段指摘事項は無い。

2 所見

総合計画の「防災・防火対策の充実」のため職員の資質の向上と指導体制の強化が必要であり、町民の生命と財産を守れる組織のあり方を広域化を含めて検討する必要があると思われる。

第4章 快適で潤いのある環境づくり

【環境保全課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
ごみ収集袋配布事業	〈現状のまま継続〉分別の徹底・減量化が課題	特段指摘事項は無い
資源物集団回収助成事業	〈現状のまま継続〉回収量の減少への対応が課題	高齢化に対応した軒先回収などの収集方法の検討を要望する

- ② 文書管理について
文書で日付の記載漏れが1件、システム内の完結未処理は746件であった。
- ③ 各種団体に対する助成金及び ⑤未収金対策については該当無し。
- ④ 各課の業績目標については特段指摘事項は無い。

2 所見

火葬場・霊園の適切な管理、適正な公害対策、ごみ減量化等の取組、し尿処理施設・リサイクルセンターの適正な維持管理及び次期の処理方法検討など、中・長期的な事業目標に向けて努力されている。課題であるごみ処理については収集の有料化、広域化、施設関係ではし尿処理施設・リサイクルセンターなどの更新や次期処理方法の選定など迅速な検討をお願いし、住み良いまちづくりに努めることが必要である。

【施設建設課】

1 指摘事項

① 事務事業評価シート

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
農村地域防災減災事業	〈廃止・完了〉	特段指摘事項は無い
自転車駐輪場管理業務委託事業	〈現状のまま継続〉	特段指摘事項は無い
馬場地区污水管渠設置事業	〈縮小〉	特段指摘事項は無い

② 文書管理について

文書での押印漏れ、日付の記載漏れなど多数あり。システム内の完結未処理は6,000件以上であった。

③ 各種団体に対する助成金及び ⑤未収金対策については該当無し。

④ 各課の業績目標について

特定の職員の時間外勤務が突出している。原因を究明し、時間外勤務の縮減に向けた取り組みを期待する。

2 所見

住民参加型による施設管理、安心安全な道路網の構築、公共施設のトータルコストの削減業務効率化によるサービスの向上に努めており、事業全体としては評価できる。

今後も快適で潤いのある公共施設環境の充実のため、具体的な年度ごとの目標設定により、着実な業務の遂行を継続されることが必要であると思われる。

【都市計画課】

1 指摘事項

① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
木造戸建て住宅耐震改修補助事業	〈現状のまま継続〉	住民への周知や町独自助成など利用促進を図るように要望する。
町営住宅改善事業	〈見直しのうえ継続〉公営住宅長寿命化の計画の中間見直しを予定している。	住宅の適正戸数の把握に努めること。

② 文書管理について

文書での押印漏れあり。印刷後に手書き修正を行った形跡あり。システム内の完結未処理は1,350件であった。

- ③ 各種団体に対する助成金については該当無し。
- ④ 各課の業績目標については特段指摘事項は無い。
- ⑤ 未収金対策について

町営住宅家賃の催告時に納付相談会の案内や困りごと相談のリーフレットを封入、特定記録郵便での送付や必要に応じた簡易書留郵便も活用している。長期、高額滞納者への対応を早急に図る必要があると思われる。

2 所見

平成 30 年度は町営住宅の統廃合・再配置に向けた検討、都市計画マスタープランの見直し、市街化調整区域内用地の利活用、小波瀬西工大前駅周辺道路の整備など、どれも将来のまちづくりに大切な課題であり、総合計画の「快適で潤いのある環境づくり」達成に向けた着実な取組の継続が必要である。

【土地区画整理課】

1 指摘事項

① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
都市計画道路 3・4・46-17 号与 原白石線道路改築工事事業	〈現状のまま継続〉	特段指摘事項は無い

② 文書管理について

文書での施行方法欄のチェック漏れあり、システム内の完結未処理は 320 件であった。

- ③ 各種団体に対する助成金及び ⑤未収金対策については該当無し。
- ④ 各課の業績目標については特段指摘事項は無い。

2 所見

与原土地区画整理事業の進捗は平成 29 年度末において工事費 56%、仮換地の引渡面積 34% となっている。事業の進捗に係る 30 年度の目標は達成する見込みであり、搬入土の確保について他の公共事業で発生した残土を利用するなど購入以外の方法を活用し、施工期間の短縮を図ろうとしていることは評価できるものである。

今後も各年度の進捗目標を達成し、定住化に向けた優良宅地の供給という都市基盤の整備を進める必要がある。

【上下水道課】

1 指摘事項

① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
公共下水道整備事業	〈現状のまま継続〉	特段指摘事項は無い
農業集落排水事業	〈現状のまま継続〉	特段指摘事項は無い

② 文書管理について

文書で押印漏れ、日付の記載漏れ多数あり。システム内の完結未処理は 226 件であった。

- ③ 各種団体に対する助成金については該当無し。
- ④ 各課の業務目標及び ⑤未収金対策については特段指摘事項は無い。

2 所 見

企業会計という特殊性により今後の人材育成の必要性があると思われる。

水道事業については現時点では安定供給されて経営的に特段問題は無いものの、下水道事業は整備の途上にある。公共下水道事業及び農業集落排水の整備については将来的な人口変動、収益のバランスを考慮した全体計画区域の見直し等慎重な検討が必要である。

第5章 協働と自立のまちづくり

【議会事務局】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シート及び ③各種団体に対する助成金並びに ⑤未収金対策については該当無し。
- ② 文書管理について
文書で日付の記載漏れあり、システム内の完結未処理は 151 件であった。
- ④ 各課の業務目標については特段指摘事項は無い。

2 所 見

円滑な議会運営を目標とし、迅速で正確な情報処理と資料提供を目指している。

職場内のコミュニケーションを取りながら、スムーズな議会運営ができるような情報処理と資料提供が必要であると考えます。

【総務課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
庁舎整備方針検討業務事業	〈廃止・完了〉平成 30 年 3 月に、時期は未定だが建替え方針決定済み	特段指摘事項は無い
女性相談事業	〈見直しのうえ継続〉相談件数から事業は継続するが関係機関との連携に検討を要する。	他団体との共同設置や助成制度の活用なども検討して、質の高い相談体制の構築が望まれる。

- ② 文書管理について
文書管理については文書並びにシステム内の完結処理も適正に行われていた。
- ③ 各種団体に対する助成金及び ④各課の業績目標に関しては特段指摘事項は無い。
- ⑤ 未収金対策について
地域改善対策専修学校技能習得資金貸付金は、決算審査意見書でも指摘したとおり福岡県

からの資金を町経由で貸し付けたもので、現在まで回収の取組はなされていない。債権回収担当・福岡県・弁護士と早急に相談して処理の手続きを進める必要がある。

2 所 見

総務課は苅田町文書管理規程による文書管理の主管課として各課を調査・指導する立場にあると明記されている。全体の文書管理に関する結果を確認し、早急に対策を講じて指導監督に当たりたい。

また、行政機構の改革は、人事評価制度によりもたらされた情報を十分活かした人事配置がなされることが望まれる。

【企画財政課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シート及び ③各種団体に対する助成金並びに ⑤未収金対策については該当項目無し。
- ② 文書管理について
文書の日付に記載漏れが数件見受けられた。システム内の未完結処理は 179 件であった。
- ④ 各課の業績目標については特段指摘事項は無い。

2 所 見

平成 30 年度に発足したプロジェクトチームで事務事業の見直しを進めている。従前からの行政改革実施と平成 29 年度の利用者負担見直しは、財政面では一定の効果をあげた。今後も管理経費及びサービスの見直しに取り組まれない。

成果指標の設定で「数値化しにくい」事業をどう評価するかが課題であり、事務量を増やさず評価の精度を上げ、住民要望が的確に反映できるように早急な作業の見直しが必要ではないかと思われる。

【会 計 課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シート及び ③各種団体に対する助成金並びに ⑤未収金対策については該当無し。
- ② 文書管理について
文書で日付の記載漏れが 1 件あり。システム内の完結未処理は 15 件であった。
- ④ 各課の業績目標については特段指摘事項はない。

2 所 見

出納管理に不可欠な伝票処理において、全庁的に出納に関するリスクを減少させるために、以前続けていた財務会計処理の実務研修を再開して担当課内でミスが発生を防ぐ取組が必要であると考えられる。

【税 務 課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シート及び ③各種団体に対する助成金については該当項目無し。
- ② 文書管理について
文書での施行及び取扱方法の押印、チェック漏れが認められた。システム内の完結未処理は 252 件であった。
- ④ 各課の業績目標及び ⑤未収金対策については特段指摘事項は無い。

2 所見

税の徴収に関しては、効果額 5,000 万円(徴収停止、履行延期、免除、放棄を含む)を 30 年度の目標に掲げ実施しており、その他債権についても堅実に取組を進めている。
今後も歳入の確保と負担の公平性を確保することを期待する。

【住 民 課】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シートについて

今回監査対象項目業務	町の今後の方針	監査指摘事項
コンビニ交付サービス(コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付)	〈拡大重点化〉マイナンバーカードの普及・拡大が課題	あらゆる機会に普及拡大の推進を図るよう要望すると共に、交付手数料の差別化なども検討するよう指摘しておく。

- ② 文書管理について
文書での押印漏れがあり、システム内の完結未処理が 888 件であった。
- ③ 各種団体に対する助成金については該当項目無し。
- ④ 各課の業績目標及び ⑤未収金対策については特段指摘事項無し。

2 所見

後期高齢者医療に係る保険料の滞納対策は、30 年度より臨戸訪問による納付誓約の取り付けや実態調査を行うなど努力している。

マイナンバーカードの活用範囲の拡大は、課内で他市町村の活用事例の収集など行い、関係部署と協議することが望ましい。

【総合行政委員会事務局】

1 指摘事項

- ① 事務事業評価シート及び ③各種団体に対する助成金並びに ⑤未収金対策については該当無し。
- ② 文書管理について
文書並びにシステム内の完結処理も行われていた。
- ④ 各課の業績目標については特段指摘事項は無い。

2 所見

選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会、京都郡公平委員会、監査委員会と業務の幅が広

く、事務には公平性・正確性が求められる。確実な事務の執行に注意が必要である。

7 工事監査

- ① 平成 29 年度荊田町の 300 万円以上の工事請負契約は次のとおりである。

(企画財政課工事請負台帳より 300 万円以上を抜粋、公営企業分含む)

工事請負契約件数 95 件
 工事請負金額 12 億 2,235 万 9,200 円

- ② 工事監査の実施対象事業の選定

今回の工事監査の選定については契約工期の変更があったもの及び既設の道路を大幅に改良して利便性と接続性の向上が大きいと判断されるもの並びに安全確保に資する工事を下表のとおり 5 箇所選定した。

No.	工事名	契約金額	工 期	選定基準	担当課
1	町道新津・新道線道路改良工事	21,488,760 円	平成 29 年 9 月 22 日～ 平成 30 年 3 月 22 日	複数回の変更契約 利便性向上	施設建設課
2	町道尾倉・与原線踏切撤去工事	5,484,240 円	平成 29 年 12 月 20 日～ 平成 30 年 3 月 26 日	利便性確保 安全性向上	施設建設課
3	町道尾倉・与原線交差点照明施設設置工事	3,814,560 円	平成 29 年 12 月 20 日～ 平成 30 年 3 月 23 日	安全確保	施設建設課
4	与原土地区画整理事業 6-37 号外道路築造工事	15,680,520 円	平成 29 年 6 月 1 日～ 平成 29 年 10 月 24 日	複数回の変更契約	土地区画整理課
5	与原土地区画整理事業 6.5-3 号外道路築造工事	42,190,200 円	平成 29 年 6 月 22 日～ 平成 29 年 12 月 28 日	複数回の変更契約	土地区画整理課

- ③ 監査実施方法

事前に工事関係の簿冊より、契約書締結に至るまでの事務手続き並びに変更契約理由を確認して、現地における施工状況を担当者より聴取を行ないながら変更理由が生じた状況を確認した。



(町道新津・新道線道路改良工事)



(土地区画整理事業 6 街区工事)

④ 監査結果

今回、荇田町工事設計契約変更事務取扱要領(平成18年9月1日より施行)第2条、第3条に規定された設計変更できる範囲並びに当初契約金額より30%以上増加したものは無く、現地で変更が生じた原因や対応を聴取し、変更内容が施工時期や効率性を考慮して行なわれたことを確認した。

⑤ 所見

荇田町工事設計契約変更事務取扱要領が契約に際して守るべき法律等に該当する。今後も工事施工に際しては十分な事前調査が必要であるが予見できない事態も十分考えられる。

今回、国土交通省関東地方整備局が平成30年3月に発表している「工事請負契約における設計変更ガイドライン」にも示されているように30%を超える場合においても一体施工の必要性から分離発注できないものなど変更契約が出来るように変更されている。

当町作成の要綱についても平成18年に作成されてから時間が経過しており、現場職員が困惑することのないように適宜見直しをすることを提言しておく。

8 結 び

本年度の定期監査は従前までの財務監査を決算審査の過程で検証し、行政経営がうまくいっているかとの視点を主眼に行った。そのため関係職員の皆様には全く違った定期監査と映ったかもしれない。

しかしながら本来、総合計画に示された目標実現により、多くの町民が行政を信頼し、また安心して任せられる組織でなければならないことは言うまでもない。そういう内部統制が機能する組織が今後求められるものと監査委員としては考え、テーマを絞ってヒアリングを実施して以下のおり所見を述べる。

- ① まず最も指摘しておきたいことは文書管理についてである。文書担当課の責任課である総務課は、收受から完結処理まで完璧に処理が行われていた。しかしながら他の全課において押印漏れ、記載漏れが多数見受けられ、文書管理システム内の完結処理が6千件を超える未処理がある課もあり、昨年財務省での文書の保管や改ざんが問題となったことも踏まえ、文書の取扱が全ての業務の基本であることを再認識して厳格な対応をお願いしたい。
- ② 次に事務事業評価シートによる各種事業の進捗管理や達成度を検証することは今後も続けて、行財政改革の視点や人事配置の適正化にも十分活用が可能であると推測されるため、より一層のスピードアップを担当チームには願います。
- ③ 時間外勤務の状況一覧の提出資料から特定の課、特定の人に勤務が集中しており、以前からの改善が見られていないのが現状である。人事配置が問題なのか働き方に無駄があるのか今一層の指導を要望しておく。
- ④ 財政援助団体の決算書から多額の繰越金がある団体があり、また一部決算書に誤記なども見

受けられた。簡易なものはその都度訂正を要請したものの、主管課からのより一層の注意喚起をお願いしたい。

- ⑤ 目標管理については各課とも詳細な目標は立てられていたと思うが、総合計画実現のための目標設定を課の目標に据えたほうが住民にとってもよりわかりやすいものとなり、担当職員の指針となるものと考えられるので、年度ごとの達成度合いや進捗を検証し、課題の発見と解消のための工夫を意識して事業にあたられたい。

ヒアリング時点で幾度となく言葉にした「内部統制」とは本来、首長すなわち町長にのみ実行する権限が与えられたものである。すでに申し述べた事務事業評価も内部統制の一部であると考えており、今後も限られた予算と職員で住民要望に応じていくことは容易ではない。

したがって、少ない職員数でも各種事業がミスなく効率的に執行される体制の構築を速やかに進めることが肝要ではないかと提言するものである。その人づくり、組織作りが真に住民福祉の向上に役立つものと信じるものである。

参考資料

平成29年度 実施計画事業一覧

No.	事務事業名	概要	担当課
1	小学校パソコン借上げ事業	小学校6校のパソコン教室にデスクトップパソコンを配置する。	教育総務課
2	中学校パソコン借上げ事業	中学校2校のパソコン教室にデスクトップパソコンを配置する。	教育総務課
3	小・中学校教師用パソコン配備事業	全教職員にノート型パソコン1人1台を配備する。	教育総務課
4	小中学校 校務支援システム	授業・事務の効率化や個人情報管理の強化を図るため、小・中学校教員のパソコンに校務支援システムを導入する。	教育総務課
5	教育改革に伴う町費負担教員配置事業 (複式解消等少人数教員)	複式解消等に伴う少人数学級の導入のために必要となる町費負担教員を配置する。	教育総務課
6	教育改革に伴う教員配置事業(少人数補助教員)	専門的指導に取り組むための教員を配置する。	教育総務課
7	QU調査事業	学校生活での満足度と意欲、学級集団の状態を調べることができる調査を実施する。	教育総務課
8	語学指導助手配置事業	外国語(英語)指導助手(ALT)を派遣事業者(委託)を通じ3名配置する。	教育総務課
9	青少年国際交流事業	APCC(アジア太平洋子ども会議)福岡・苅田主催のアジア太平洋地域の小学生のホームステイを受け入れる。	教育総務課
10	生徒指導・教育相談事業	支援を必要とする児童生徒やその保護者への相談・支援のため、生徒指導担当の指導主事、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室指導員を配置する。	教育総務課
11	家賃助成事業	雇用促進住宅片島宿舎に入居し、町立片島小学校に通学している児童を有する世帯に家賃を助成する。	教育総務課
12	部活動等助成事業	各種大会に参加する生徒の負担軽減のため、大会参加に関する費用を助成する。	教育総務課
13	学校給食搬送業務委託	苅田町立学校給食センターで調理した給食の小学校6校・中学校2校への配達業務及び回収業務を委託する。	教育総務課
14	各小学校施設等修繕工事	経年劣化した施設等の機能回復及び早期修繕による大規模改修を防ぐため、各小学校における施設等の予防修繕を実施する。	教育総務課
15	各小学校施設等改修工事	経年劣化した施設等の機能向上及び省エネ化のため、各小学校における施設等の改修工事を実施する。	教育総務課
16	各中学校施設等修繕工事	経年劣化した施設等の機能回復及び早期修繕による大規模改修を防ぐため、各中学校施設等の予防修繕を実施する。	教育総務課
17	各中学校施設等改修工事	経年劣化した施設等の機能向上及び省エネ化のため、各中学校における施設等の改修工事を実施する。	教育総務課
18	総合体育館耐震診断調査	総合体育館の耐震診断に関する調査を行う。	生涯学習課
19	生涯学習推進事業	住民の教育・文化活動を充実させるため、公民館講座等を開催する。	生涯学習課
20	成人式式典事業	新成人にて構成された実行委員会が企画・運営し、総合体育館にて成人式を開催する。	生涯学習課
21	苅田町子ども会育成連合会補助金事業	青少年児童の健全育成を図る各種イベント等の活動を行っている苅田町子ども会育成連合会に補助金を交付する。	生涯学習課
22	苅田町青少年育成町民会議補助金事業	青少年児童の健全育成を図る各種事業に取り組んでいる苅田町青少年育成町民会議に補助金を交付する。	生涯学習課
※	23 青少年非行防止推進事業	非行防止に対する意識の向上をはかるため、啓発活動を実施する。	くらし安全課
24	図書館システム事業	蔵書情報等の管理のため、本館と西部公民館の分館に図書館システムを導入する。	生涯学習課
25	町民温水プール維持管理事業	町民の健康増進・体力づくり及びスポーツの振興を図るため、指定管理者において町民温水プールの管理・運営を行う。	生涯学習課
26	町民ふれあいマラソン大会助成事業	町民ふれあいマラソン大会を運営する実行委員会に助成金を交付する。	生涯学習課
27	苅田町体育協会助成事業	各種スポーツ大会の開催等を通じスポーツの振興を行っている苅田町体育協会に助成金を交付する。	生涯学習課
28	苅田町文化協会補助金事業	町民が芸術・文化に親しむ機会を設けるため、文化イベント等の活動を行っている苅田町文化協会に補助金を交付する。	生涯学習課
29	苅田町民文化祭補助金事業	町民が芸術・文化に親しむ機会を設けるため、苅田町民文化祭の企画運営を行う実行委員会に補助金を交付する。	生涯学習課
30	国指定史跡御所山古墳調査整備事業	国指定史跡御所山古墳の保存及び活用のため、調査及び整備を行う。	生涯学習課
31	苅田山笠実行委員会助成金	福岡県指定無形民俗文化財・苅田山笠の継承及び活用に取り組む苅田山笠実行委員会に助成金を交付する。	生涯学習課
32	人権啓発事業	人権が尊重されるよう人権講演会や研修会を通じた啓発活動を行う。	総務課
33	人権啓発推進指導員設置事業	人権教育や啓発活動を行う指導員を配置する。	総務課
34	人権・同和団体助成事業	人権啓発活動や研修会等の活動を行っている人権団体に対して助成金を交付する。	総務課
※	35 女性相談事業	専門的相談員を配置し、苅田女性ホットラインによる電話での相談及び相談室での個別の相談に対応する。	総務課
※	36 農業公社設立・運営支援事業	担い手の高齢化等により農業の継続ができなくなった農地の集積等を行う農業公社の運営を支援する。	農政課
37	水田農業経営確立対策事業	米の生産調整を達成した農業者に対して、転作の作付け面積に応じて補助金を交付する。	農政課
38	土地改良施設維持管理適正化事業	機能保持と耐用年数の確保のため、農業用施設を改修する。	施設建設課
39	農村環境整備事業(県庫補助)	農業用施設を改良する。	施設建設課
※	40 農村地域防災減災事業(国庫)	平成25年度の一斉点検調査の結果に基づき、ため池のボーリング調査等を実施する。	施設建設課
41	福岡県荒廃森林再生事業	概ね15年以上施業がなされていない人工林で、森林の有する公益的機能が低下している人工林に対し間伐、枝落とし、除伐、広葉樹の植栽、下刈を行う。	農政課
42	立地・雇用促進奨励金	立地・雇用促進奨励金を活用して企業の本町への進出及び設備投資などを促進する。	交通商工課
43	苅田町自動車産業振興協議会負担金	自動車産業の振興のため、会員企業の技術力向上や人材育成活動を行う苅田町自動車産業振興協議会に負担金を支出する。	交通商工課
44	中小企業振興資金融資預託金	中小企業の経営基盤の確立を促進するため、町内金融機関に資金を預託し、中小企業者に資金を融資する。	交通商工課
※	45 特許及び国際認証取得事業補助金	町内中小企業の振興を図るため、特許等取得経費に係る補助金を交付する。	交通商工課
※	46 異業種間交流事業	町内の事業所同士のビジネスマッチングを図るため、異業種間交流会を開催する。	交通商工課
47	商工会議所補助金	商工業振興のための事業を実施する商工会議所に補助金を交付する。	交通商工課
※	48 地域商品券発行事業		交通商工課
49	電照広告事業	北九州空港到着ロビー出口に苅田町をPRする電照広告の掲示を行う。	協働のまちづくり課
※	50 観光協会助成事業	町のPR・情報の発信を行うとともに、観光に関わる様々な活動を行っている観光協会に助成金を交付する。	協働のまちづくり課
51	イルミネーション事業	中心市街地の賑わい創出となるイルミネーションを設置する実行委員会に助成金を交付する。	協働のまちづくり課
52	曾根・行橋線道路改良工事	都市計画道路曾根行橋線と国道201号バイパスを直結するため、都市計画道路曾根行橋線の町施工区域を整備する。	都市計画課
53	苅田港振興会負担金	苅田港の整備促進や振興のための事業を実施する苅田港振興会に負担金を支出する。	交通商工課

No.	事務事業名	概要	担当課
54	福岡県港湾協会負担金	苅田港の物流機能の向上のため、港湾事業の促進等を実施する福岡県港湾協会に負担金を支出する。	交通商工課
55	苅田港整備事業負担金	福岡県が施工する港湾整備事業に地元負担金を支出する。	交通商工課
56	北九州空港整備事業負担金	国が施工する空港整備事業に地方負担金を支出する。	交通商工課
※	北九州空港利用促進協議会負担金	北九州空港の利用促進事業を実施する北九州空港利用促進協議会に負担金を支出する。	交通商工課
58	北九州空港利用促進連絡会負担金	北九州空港の利用促進事業を実施する北九州空港利用促進連絡会に負担金を支出する。	交通商工課
※	放課後子どもひろば事業	小学校の施設を活用し、安全で快適な放課後の遊び場、居場所を提供する。	子育て・健康課
※	少子化対策保育料補助事業	経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができるよう、3人目以降の子どもに係る保育料を補助する。	子育て・健康課
61	少子化対策幼稚園就園奨励費補助事業	経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができるよう、3人目以降の子どもに係る保育料を補助する。	子育て・健康課
62	子ども医療等医療費給付事業	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、15歳年度末までの子どもの医療費を給付する。	子育て・健康課
63	子育て支援サービス事業(一時保育)補助	一時的に保育が必要となった場合に、安全で快適な保育サービスを提供する。	子育て・健康課
※	保育委託事業	認可保育園に対し給付費を支払う。また、利用者負担金(保育料)を国の基準より2割減額し、その差額を町が負担する。	子育て・健康課
※	幼稚園就園奨励費補助事業	保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園への就園機会を確保するため、就園奨励費を補助する。	子育て・健康課
66	子育て支援センター事業	在宅で子育てを行う保護者とその児童への支援策として子育て相談、子育てセミナー等を実施する。	子育て・健康課
67	幼稚園施設型給付事業	施設給付型幼稚園に対し給付費を支払う。また、利用者負担金(保育料)を国の基準より2割減額し、その差額を町が負担する。	子育て・健康課
68	放課後児童クラブ事業	保護者の就労等の理由で保育を受けられない児童に対して、専用施設を遊びや生活の場として保育・指導を行う。	子育て・健康課
69	私立保育園障害児保育補助事業	町内認可保育所を利用する障害を持つ児童に対して、保育士等を配置する。	子育て・健康課
70	病児・病後児保育事業	保護者の就労等に対する支援や負担を軽減するため、病気や病気の回復期にある児童を一時的に保育する。	子育て・健康課
※	苅田町ニコニコベース運動普及事業	介護状態、寝たきり等になることを予防するため、各区の公民館において運動普及活動を実施する。	地域福祉課
72	一般介護予防事業	介護予防教室等を開催し、地域住民への介護予防の意識付け等の普及啓発や住民主体の取組みを支援する。	地域福祉課
73	緊急通報システム整備事業	一人暮らしの高齢者の方等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう緊急通報システムを整備する。	地域福祉課
74	在宅生活支援訪問サービス事業	自宅での日常生活維持や生活の質を向上させるため家事援助や外出同行支援を行う。	地域福祉課
75	外出支援サービス事業	一般交通機関を利用できない在宅高齢者等が定期的な医療機関への通院ができるよう、移送用車両による外出支援を行う。	地域福祉課
76	介護予防・日常生活支援総合事業	自立生活の助長や社会的孤立感の解消等を図るため、介護予防活動を実施する。	地域福祉課
77	食の自立支援事業	一人暮らし高齢者等の食生活の改善と安否の確認するため、配食サービスを実施する。	地域福祉課
78	介護家族支援介護用品給付事業	在宅介護世帯の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を現物給付する。	地域福祉課
79	包括的支援事業	高齢者の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、包括的支援事業に取り組む。	地域福祉課
※	敬老事業	88歳、99歳及び100歳以上の高齢者に長寿祝金を支給する。	地域福祉課
※	苅田町老人クラブ連合会補助金	高齢者の健康で豊かな生活を促進するため、苅田町老人クラブ連合会及び行政区単位老人クラブの運営・活動等に補助金を支給する。	地域福祉課
※	苅田町シルバー人材センター運営費補助金	高齢者の働く場を確保、提供している苅田町シルバー人材センターに補助金を交付する。	地域福祉課
83	福岡県地域密着型施設等整備補助金事業		地域福祉課
※	地域ふれあい支えあい事業補助金	小地域福祉活動が充実するよう社会福祉協議会を通じて町から各区に補助金を交付する。	地域福祉課
85	児童発達相談支援センター事業	個々に応じた成長・発達を促すため、発達障害等の診断や早期に必要な訓練を実施する。	子育て・健康課
86	障害者等相談支援事業	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう相談支援等を実施する。	地域福祉課
87	障害者地域活動支援センター事業	雇用・就労が困難な在宅の障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、食事等のサービスを提供する。	地域福祉課
88	障害者等日常生活用具給付等事業	日常生活の便宜・向上を図るため、日常生活用具の給付又は貸与を実施する。	地域福祉課
89	障害者等日中一時支援事業	一時的に見守り等の支援が必要な障害者等に対し日中における活動の場を確保する。	地域福祉課
90	身体障害者等訪問入浴サービス事業	家庭で入浴が困難な在宅の身体障害者等の家庭に訪問して、入浴サービスを提供する。	地域福祉課
※	福祉タクシー料金助成事業	在宅の重度心身障害者・児が社会参加しやすくなるため、タクシー料金の一部(初乗り運賃分)を助成する。	地域福祉課
92	心身障害児放課後サポート事業	心身障害児の保護者が就業又は疾病等の理由により、昼間養護ができない場合に、心身障がい児を一時的に養護する。	地域福祉課
93	障害者介護用品給付事業	在宅重度心身障害者・児でオムツを必要としている方に対して、介護用品を現物給付する。	地域福祉課
94	障害者等移動支援事業	一般交通機関の利用が困難な在宅の障害者・児に対し、個別移動サービスまたは車両移動サービスを提供する。	地域福祉課
※	社会福祉協議会運営費助成事業	協議会活動を活性化させ、地域福祉活動を向上させるため、運営費を助成する。	地域福祉課
※	かんだ号管理・運行業務	町の事業や公的な会議などの交通手段として利用するかんだ号の管理・運行業務を委託する。	地域福祉課
※	総合福祉会館管理運営業務	高齢者及び子ども、身体障害者の健康増進並びに住民の福祉の向上を図るため、総合福祉会館の管理運営業務を委託する。	地域福祉課
※	ニコニコベース運動実践教室	生活習慣病予防等のため、健康増進室を利用し、ニコニコベースの実践運動教室を実施する。	パンジー
99	食生活改善推進事業	食育の推進により健康的な心身の育成を図るため、栄養講座や栄養相談等を実施する。	パンジー
100	がん検診事業	がんを早期発見し、早期治療が行われるようがん検診事業を実施する。	パンジー
101	がん検診推進事業	がんを早期発見し、早期治療が行われるようがん検診事業を推進する。	パンジー
※	成人歯科検診事業	苅田町健診対象者(40、45、50、60歳以上の全員)を対象に歯科検診を実施する。	パンジー
103	肝炎検査事業	C型、B型肝炎の発見と早期治療など予防対策のため肝炎検査を実施する。	パンジー
104	後期高齢者健康診査事業	疾病の早期発見・早期治療などの予防対策が行われるよう、後期高齢者に対して健診事業を実施する。	パンジー
105	定期予防接種事業	疾病の蔓延を予防するため、定期予防接種事業を実施する。	パンジー
※	任意予防接種事業	インフルエンザの発生の蔓延を防ぐため、予防接種費用を補助する。	パンジー

No.	事務事業名	概要	担当課
107	特定健康診査	生活習慣病の予防・改善を促すため、健康診査を実施する。	住民課
※ 108	在宅当番医制運営事業	急病の際に適切な医療が受けられるよう日・祝日に医療機関が当番制で診療を行う体制を整備する。	パンジー
109	休日夜間急患センター運営事業	休日・夜間急患センターで迅速かつ適切な初期医療を受けることができるよう医療体制を確保する。	パンジー
110	親と子どもの歯の健診事業	虫歯予防、歯周病予防、歯科保健に関する意識の向上を図るため、親と子どもの歯の健診事業を実施する。	パンジー
111	乳幼児健康診査事業	4ヶ月、7ヶ月、1歳半、3歳児について、乳幼児の健診事業を実施する。	パンジー
112	妊婦健康診査事業	妊婦及び胎児の健康状態を把握するための健康診査を実施する。	パンジー
113	はじめまして赤ちゃん訪問事業	健全な母性の確立と乳幼児の発育発達促進のため、助産師による家庭訪問を実施する。	パンジー
114	子育て世代包括支援センター事業	安心して子育てができるよう、助産師(コーディネーター)が専門的な見地から相談支援等を実施する。	パンジー
115	交通安全施設整備事業	安心して道路が利用できるよう、反射鏡や区画線等の交通安全施設を整備する。	くらし安全課
116	防犯灯設置費等補助事業	各区管理の防犯灯の新設・取替え・移設については全額、電気料については1/3を補助する。	くらし安全課
117	消費者安全確保地域協議会の設置・運営業務	町民が正しい消費生活の知識を得て、消費者被害にあわないようにするため、消費者安全確保地域協議会を設置する。	くらし安全課
118	消費生活相談事業	消費問題の啓発・相談等を行う消費相談窓口を開設する。	くらし安全課
119	「苅田町防災情報マップ」改訂業務	町民、事業所に災害に備えてもらうため、防災マップを改訂して配布する。	くらし安全課
120	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業	災害発生時に迅速に情報を得ることができるようネットワークを整備する。	くらし安全課
※ 121	防災無線事業	災害発生時に迅速に情報を提供できるよう防災無線を設置する。	くらし安全課
※ 122	木造戸建て住宅耐震改修補助事業	町内にある木造戸建て住宅の耐震の補強工事費用に対して補助金を交付する。	都市計画課
※ 123	苅田町自主防災組織補助金事業	自主防災組織設立のための初期資機材の購入費や自主防災組織による避難訓練の活動費等に補助金を交付する。	くらし安全課
124	土のステーション設置事業	浸水害を最小限にとどめるため、公民館や公園等に土のステーションを設置する。	くらし安全課
125	車両更新事業	町民の生命、身体、及び財産を守るため、耐用年数の経過した救急車等の車両を更新する。	消防本部
126	指令システム・デジタル無線システム保守事業	119番通信受信、指令のためのシステムの保守管理を行う。	消防本部
127	町道新津・新道線道路改良工事	国道201号バイパス新設工事に伴い、接道する町道新津新道線の歩道を整備する。	施設建設課
128	町道苅田港循環線・苅田・南原線歩道改良工事	車道と歩道を明確にし、住民の安全性を確保するため、町道苅田港循環線・苅田・南原線の歩道改良工事を行う。	施設建設課
129	町道苅田・南原線道路改良工事	平成26年度道路ストック総点検に基づき、町道苅田・南原線の舗装工事を行う。	施設建設課
130	橋梁長寿命化事業	橋梁長寿命化計画に基づき、緊急性・危険度の高い橋梁から補修工事を行う。	施設建設課
131	道路ストック総点検による維持補修事業	平成26年度の道路ストック総点検により要対策となった道路構造物等について、詳細設計及び補修工事を行う。	施設建設課
132	葛川団地内舗装工事	道路の老朽化に伴い、町道葛川・旭ヶ丘団地1号線の舗装工事を行う。	施設建設課
133	都市計画道路3・4・46-10号尾倉与原線道路改築工事	利便性向上や渋滞緩和のため、都市計画道路尾倉与原線を整備する。	土地区画整理課
※ 134	都市計画道路3・4・46-17号与原白石線道路改築工事	利便性向上や渋滞緩和のため、都市計画道路与原白石線を整備する。	土地区画整理課
135	都市計画道路3・4・46-4号管根行橋線道路改築工事負担金	安全で円滑な交通を確保するため、県が施工する都市計画道路管根行橋線の整備事業に地元負担金を支出する。	都市計画課
※ 136	自転車駐輪場管理業務委託事業	苅田駅3箇所小波瀬駅1箇所の駐輪場の管理業務を委託する。	施設建設課
137	小波瀬西工大前駅周辺整備事業	小波瀬西工大前駅の周辺を整備する。	都市計画課
138	与原公園公共施設管理者負担金	与原公園の用地に関する費用として、与原区画整理事業に対し負担金を支出する。	都市計画課
139	与原土地区画整理事業	与原地区に新市街地の形成のための土地区画整理事業を施工する。	土地区画整理課
※ 140	苅田港臨港地区景観整備事業負担金	福岡県が施工する苅田港臨港地区の良好な景観づくりのための景観整備事業に地元負担金を支出する。	交通商工課
141	コミュニティバス運行委託事業	町内外の移動を円滑にするため、コミュニティバスの運行を事業者に委託する。	交通商工課
※ 142	町営住宅改善事業	安全で良好な住宅環境を確保するため、公営住宅を整備する。	都市計画課
※ 143	花いっぱい運動推進事業	道路・公園や公共施設に花を植えて環境美化に取り組み者に園芸資材(花苗、土、肥料等)を配布する。	協働のまちづくり課
※ 144	東九州道支援事業(馬場地区汚水管渠設置)	馬場対象地域の生活排水(し尿を除く)を町の飲料水源地である井ノ口池に流入させないよう汚水管を整備する。	施設建設課
145	老朽管更新事業	安全な水道水を安定的に利用できるよう老朽管を更新する。	上下水道課
146	配水管整備事業	安全な水道水を安定的に利用できるよう配水管を整備する。	上下水道課
※ 147	公共下水道整備事業	生活環境の整備をはかるため、下水道を整備する。	上下水道課
※ 148	白川南部地区農業集落排水事業	生活環境の整備をはかるため、集落排水設備を整備する。	上下水道課
149	合併処理浄化槽設置整備事業	生活環境の整備をはかるため、合併浄化槽設置者に補助金を交付する。	上下水道課
150	し尿処理施設遠心分離機定期整備事業		環境保全課
※ 151	ごみ収集袋配布事業	廃棄物の適正排出を促進するため、ごみ分別を表記したごみ収集袋を配布する。	環境保全課
※ 152	資源物集回収助成事業	ごみの減量・再資源化を推進するため、古新聞などの資源ごみを回収リサイクルを行う団体に対して助成金を交付する。	環境保全課
153	社会貢献活動推進事業	社会貢献活動に参加したい団体・企業の協力により、町内の道路等の維持・管理を推進する。	協働のまちづくり課
154	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員により地域の活力を推進するイベントや情報発信等の活動を行う。	協働のまちづくり課
155	京築連帯アメニティ都市圏推進会議負担金	県と京築地域を構成する自治体が連携したまちづくりの取組を推進するため負担金を支出する。	協働のまちづくり課
※ 156	ホームページ更新事業	町に関する最新情報を発信するため、ホームページを整備する。	協働のまちづくり課
157	DTPデザイン委託事業	広報紙及びホームページ等の編集及びデザインの作成を委託する。	協働のまちづくり課
158	インターネットによる議会議録映像配信事業	インターネットで本会議の様子を映像配信する。	議会事務局
※ 159	庁舎検討・基本構想・基本計画・実施計画策定事業	役場本庁舎について、耐震補強と新築についての比較検討を行い、基本構想・基本計画・実施計画を策定する。	総務課
※ 160	コンビニ交付サービス(コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付)	住民票等の証明書をコンビニで取得することができる環境を整備する。	住民課